

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 教育人間科学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 教育実践創成専攻	教育 3-1
4. 医学部	教育 4-1
5. 工学部	教育 5-1
6. 生命環境学部	教育 6-1
7. 医学工学総合教育部	教育 7-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
教育人間科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育実践創成専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
生命環境学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学工学総合教育部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

教育人間科学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）として、全学生を対象とした授業振り返りアンケート、授業改善を目的とした教員及び学生による学部 FD フォーラムを継続的に実施している。
- 平成 24 年度から学生と学部長との懇談会を実施し、学生との双方向的コミュニケーションを重視した授業改善を推進している。平成 27 年度にアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を実施した教員は、約 49.8%となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度から学校教育課程では、理数リテラシーに強い教員の養成、外国籍児童の指導に対応できる教員の養成及び小学校外国語の必修化に対応できる教員の養成を行う教育課程を設置している。
- 教育ボランティアでは、学生は主体的に教育ボランティア運営委員会の運営に参画しており、第1期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）を比較すると、参加学生は平均 204 名から平均 242 名、派遣先は平均 28 校から平均 65 校となっている。
- 大学間交流制度によって6年間でルートヴィヒスブルク教育大学（ドイツ）へ 20 名、リヨン第三大学（フランス）へ 8 名の学生を派遣している。また、コンケン大学（タイ）への学生留学を促進するため、4 名の教員を派遣している。

以上の状況等及び教育人間科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成27年度における在籍者のうち、退学者の割合は0.4%から1.3%の間を推移しており、休学者の割合は0.9%から1.9%の間を推移している。卒業率は87.8%から92.0%の間を推移している。
- 平成23年度、平成25年度及び平成26年度に実施した卒業時のアンケート結果（5点満点）では、研究指導・論文指導に対する満足度は4点以上となっており、教育課程の編成や講義・実験・実習に対する満足度は3.5点以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の就職希望者135名のうち、約44.4%の60名が教職に就いている。学校教育課程の教員就職率は、約56.2%となっている。

以上の状況等及び教育人間科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育ボランティアの参加学生は、第1期中期目標期間の平均204名から第2期中期目標期間は平均242名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卒業率は、平成21年度の83.6%から平成27年度は92%となっている。
- 平成22年度から平成26年度における教員免許状の取得件数は、年間284件から368件の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学で実施しているファカルティ・ディベロップメント（FD）のほかに、教員・学生参加の学部・研究科の教育FDフォーラムを年1回以上開催し、年1回発行している広報紙に掲載している。
- 平成22年度から教育実践フォーラムを年2回開催し、講演等や大学院生による課題研究の発表を行っており、大学院生にとっては学習内容の深化と自身の課題を見出す機会となっている。第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の参加者は、154名から280名の間を推移している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 各授業科目の達成目標、必要な知識及び評価方法を明記したシラバスをすべて電子化している。授業の事前準備等に活用されており、学生の主体的な学修を促している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度入学生の修了率について、修士課程は平均93.0%、専門職学位課程は平均95.6%となっている。
- 第2期中期目標期間の音楽祭やコンクールにおける審査員賞等の受賞は、合計10件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度の現職教員大学院生を除く修了生の教員就職率は、約 68.8%となっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- FD研修や外部有識者との協議会を設けており、平成22年度には山梨県内の教育委員会の意向も踏まえ、必修科目「人間形成の現代的課題」を新設している。
- 平成22年度から教育実践フォーラムを年2回開催しており、外部講師による講演やシンポジウムを行うほか、教育実践創成専攻生が課題研究についての研究発表を行うなど、主体的な学びの機会を設けている。参加者は平成22年度の154名から平成27年度の251名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成23年度から平成26年度における大学院生の研究成果は、学术论文が7件から21件の間を推移し、口頭発表は19件から42件の間を推移している。
- 毎年度、山梨県内外のコンクール等で学生が受賞しており、第2期中期目標期間は合計10件の受賞となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育実践創成専攻

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学及び学部・研究科のファカルティ・ディベロップメント（FD）に加えて、平成22年度から外部有識者で構成される教育研究協議会及び教員の資質向上に関する委員会を年2回開催しており、地域の要請に応えた教育内容や方法及び指導体制等の改善を行う体制を整備している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究者教員と実務家教員が2名から3名の複数でティーム・ティーチング授業を担当し、グループディスカッション、ロールプレイ及び模擬授業といった学習方法による授業を行っている。
- ほとんどの授業科目で一枚ポートフォリオ（OPPA；One Page Portfolio Assesment）を導入しており、授業担当教員は学習成果や課題を大学院生と共有している。
- 平成22年度から教育実践フォーラムを10月及び2月の年2回開催しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における参加者は年度平均130名となっている。2月のフォーラムでは修士課程の大学院生全員が課題研究の成果を山梨県内外の教育関係者に公開する機会となっている。

以上の状況等及び教育実践創成専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における修了率は、90.9%から100%の間を推移している。
- 第2期中期目標期間における大学院生の学術論文は合計16件、学会等の口頭発表は合計6件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から平成 27 年度の修了生は、平成 24 年度の進学者 1 名を除き全員が教職に就いている。また、平成 24 年度の進学者 1 名についても、進学後に教職に就いている。

以上の状況等及び教育実践創成専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究者教員と実務家教員による2名から3名のチームによる授業担当を原則とし、グループディスカッション、ロールプレイ及び模擬授業等の学習方法を取り入れている。
- 年2回教育実践フォーラムを開催し、外部講師による講演やシンポジウムを行うほか、修士課程の大学院生全員が課題研究について発表を行う機会となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成23年度及び平成25年度から平成27年度の修了生は、現職教員大学院生及び学部卒大学院生ともに全員が教職に就いている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学科では、山梨県の医師修学資金給付制度を活用した地域枠の設定や、地域医療学講座の設置等、地域医療の発展に寄与する取組を行っている。
- 平成 23 年度に卒後研修プログラムを行う臨床教育センターを設置し、シミュレーターを学生にも開放するなど、臨床教育の充実を図っている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教養総合講義、接遇講習を含む学部入門ゼミを経て実施する早期臨床体験実習（ECE）の開設等、1年次から学生のモチベーションを高める取組を行っている。
- 地域医療の現場実習として、ECEに加え、防災トリアージ訓練実習、救急用自動車同乗実習、在宅医療体験実習を実施している。
- アカデミックドクターを育成するため、基礎医学系教員によるライフサイエンス特進コースを平成 18 年度から継続して実施している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における国家試験合格率の平均は、医師 93.8%、看護師 97.3%、保健師 95.5%、助産師 97.2%となっている。
- 平成 21 年度から平成 27 年度におけるライフサイエンス特進コースでの研究実績は、英文原著論文・総説・症例報告数は 17 件、学会発表数は 48 件となっている。また、日本学生支援機構優秀学生表彰事業学術分野の大賞、奨励賞や文部科学省主催第2回サイエンス・インカレの文部科学大臣表彰等を受賞してい

る。

- 毎年度実施しているアンケートでは、学生の授業に対する自己達成度（満足度）は80%前後となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成21年度から平成26年度における医学科卒業生のうち臨床研修医に進んだ者は、94.9%となっている。
- 平成21年度から平成26年度における看護学科卒業生の進路は、看護師80.7%、助産師8.1%、保健師7.6%、大学院への進学等3%となっており、山梨県内への就職率は42.9%となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域医療の現場実習の内容を充実させるため、地域医療学講座が中心となり、ECE、在宅医療体験実習、地域医療学フィールド研究を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における国家試験合格率の平均は、医師 93.8%、看護師 97.3%、保健師 95.5%、助産師 97.2%となっている。
- 平成21年度から平成27年度におけるライフサイエンス特進コースでの研究実績は、英文原著論文・総説・症例報告数は17件、学会発表数は48件のほか、学会賞等を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の学習意欲向上のため、独自の表彰制度や、同窓会による卒業時の学業成績優秀者表彰を行っている。また、平成27年度から山梨工業会奨学基金を設立し、経済的に困窮している成績優秀学生を支援している。
- 教育プログラムの質保証・質向上のための取組として、3年次前期終了時点での履修モデルの各授業科目の単位修得率を調査しており、履修モデルの更新や履修モデルでの授業科目の教授方法の工夫等を行うことにより、教育プログラムの継続的な改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度に独自のアクティブ・ラーニング型授業形式を開発しているほか、アクティブ・ラーニングの取組を支援するためのFD研修会を開催しており、平成27年度のアクティブ・ラーニング型の授業は24科目となっている。
- エンジニアリングデザイン能力を身に付けた人材を養成するため「工学部カリキュラム・コンセプト」を明文化しており、学士教育として体系性を持たせ、専門領域の知識を深めることにより、エンジニアリングデザイン能力の涵養を目指した教育課程を整備している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の卒業率は、80%以上となっており、平成22年度から平成26年度における留年率は、毎年度7%以下となっている。
- 1年次生からの研究活動や起業活動を通じて学生の意欲・能力を伸ばす取組

としてマイハウスプランを実施しており、成果を各種学会で発表している。これらにより、サイエンスインカレでは5年連続で書類選考を通過するなど、学外発表した件数は27件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における大学院等への進学率は46.5%となっている。
- 平成22年度から平成26年度における就職率は94.8%となっている。また、主な就職先は製造業となっており、76.8%が専門的、技術的職業従事者となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 独自のアクティブ・ラーニング型授業形式の開発やアクティブ・ラーニングの取組を支援するためのFD研修会を行っており、平成27年度のアクティブ・ラーニング型の授業は24科目となっている。
- 平成27年度に学生がグループワーク等を行うためのアクティブラーニング室を増設するなど学習環境を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 1年次生から研究室等に配属させるマイハウスプランにより、成果を各種学会で発表を行っているほか、サイエンスインカレでは5年連続で書類選考を通過するなど、学外発表を行った件数は27件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

生命環境学部

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「生命科学、食物生産・加工、環境・エネルギー、地域経済・企業経営・行政に関し広い視野を持ち、地球規模の食糧・環境問題などの解決に貢献できる実践的専門職業人を、自然と社会の共生科学に基づき養成する」という人材育成目標を達成するため、専門科目の相互乗り入れ等を導入し、学科横断的かつ文理融合的な教育体制の構築を図っている。
- 教育内容・方法の改善に向けた取組として、全学教育FD委員会、全学Eラーニング・プロジェクト、学部FD委員会での活動、及び学科単位のファカルティ・ディベロップメント（FD）活動等を行っており、FD集会等により、講義の調整・工夫、学生の理解度・関心度等について共有し、改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学科ごとに学士教育としての体系性を持たせ、専門領域の知識を深めるため、学生は2年次から3年次において専門発展科目部門の科目を履修することとしているほか、相互乗り入れ科目を設定し、他学科の専門科目を履修できる柔軟性のあるカリキュラムの構築を図っている。また、学生の社会的・職業的自立のためにインターンシップを実施しており、平成26年度におけるインターンシップの受入先は、46事業所となっている。
- 初年次教育科目である「生命環境基礎ゼミ」では、学生が学部の教育理念を確認し、他学科の特徴を知るとともに自身の学科について再認識するために、4学科が合同で授業を行い、各学科から3、4名の教員が参加しているほか、実験・観測等における相談係として、2年次以上の学生がスチューデント・アシスタント（SA）として参加している。
- 「実践的生命・食・環境・経営教育プログラム」による課題解決型専門職業人の養成事業では、体系的な4プログラムを設置しており、グループワーク方式による専門実習や、地域の公的研究施設や企業と連携した実習及びインターンシップを実施するなど、社会で通用する実践教育の強化に取り組んでいる。

以上の状況等及び生命環境学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の標準修業年限内の卒業率は、95.8%となっている。
- 平成25年度に実施した学生生活実態調査では、履修した専門科目の満足度について、9割程度が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の卒業生のうち進学者は40.4%、就職者は57.4%となっており、主な就職先は、山梨県及び周辺地域の自治体や企業となっている。

以上の状況等及び生命環境学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 専門科目の相互乗り入れ等を導入し、学科横断的かつ文理融合的な教育体制の構築を図っている。
- 教育内容・方法の改善に向けた取組として、全学教育FD委員会、全学Eラーニング・プロジェクト、学部FD委員会での活動、及び学科単位のFD活動等を行っており、FD集会等により、講義の調整・工夫、学生の理解度・関心度等について共有し、改善に取り組んでいる。
- 「実践的生命・食・環境・経営教育プログラム」による課題解決型専門職業人の養成事業では、体系的な4プログラムによる社会で通用する実践教育の強化に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成27年度の標準修業年限内の卒業率は、95.8%となっている。
- 平成27年度の卒業生のうち進学者は40.4%、就職者は57.4%となっており、主な就職先は、山梨県及び周辺地域の自治体や企業となっている。

以上の第2期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果を勘案し、総合的に判定した。

医学工学総合教育部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- グローバル COE プログラム「国際流域環境科学特別教育プログラム」の実績を活かし、留学生を受け入れている。第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、中国、ベトナム、マレーシア、バングラデシュ、ネパール、インドネシア等のアジア域を中心に、年度平均95名の留学生が在籍している。
- 工学領域の修士課程では、専攻及び特別教育プログラムごとに詳細な学生指導ガイドラインを定めて指導を行うとともに、主指導教員1名、副指導教員1名以上で指導を行っている。
- 国際公募によりテニユアトラック教員を採用し、自立した研究環境を整えられるスペースと研究経費を用意するなど、若手教員育成の工夫を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学領域では、平成24年度の文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」プログラムの採択により「リエゾンアカデミー研究医養成プログラム」に取り組み、基礎研究医を早期に輩出するための学部・大学院一貫体制による教育を実施している。
- 学生のニーズや社会的要請に配慮し、「グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラム」で6か月の海外留学を必修とするなどの工夫をしている。
- 工学領域では、広い視野と実践能力を養うためのインターンシップ科目を設けるなどの授業形態の工夫を行っているほか、学生が自ら先端研究の動向を情報収集し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を向上させるため、学会や学術誌で研究成果を発表するよう奨励している。

以上の状況等及び医学工学総合教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成25年度における退学者数と休学者数の合計は、修士課程においては在学者数に対して7%程度、博士課程においては13%程度となっている。
- 平成22年度から平成25年度までの各年度の標準修業年限内の修了率は、修士課程で85%程度となっている。博士課程では、標準修業年限内の修了率は50%程度、標準修業年限の1.5倍以内の修了率は70%程度となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度において、修士課程修了生の約87.1%が就職し、約5.8%が博士課程に進学している。博士課程においては約90.1%が就職している。
- 博士課程の就職先は、医学系では就職者全員が医療・福祉関係へ就職し、工学系では、主に製造業や教育・学習支援業（研究職）へ就職している。

以上の状況等及び医学工学総合教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度にリーディング大学院に採択された「グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラム」を修士・博士 5 年一貫コースとしており、学生が運営に携わる国際シンポジウムの開催や、海外大学を含む長期インターンシップによる産学官連携の人材育成を行っている。
- 平成 24 年度に文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」プログラムに採択され、「リエゾンアカデミー研究医養成プログラム」に取り組み、基礎研究医を早期に輩出するための学部・大学院一貫体制による教育を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修士課程の工学領域では、平成 22 年度から学生の学会での研究成果発表を単位化している。平成 22 年度においては 2 専攻の 62 件を認定しており、平成 26 年度は 6 専攻の 127 件、平成 27 年度は 91 件を認定している。医学系では、第 2 期中期目標期間中、国内で 173 名、国外で 39 名が研究発表を行っている。
- 平成 22 年度から平成 25 年度までの各年度の標準修業年限内の修了率は、修士課程で 85%程度、博士課程では 50%程度を推移している。博士課程学位取得者は、平成 21 年度の 33 名から、平成 22 年度から平成 26 年度の 5 年間の平均 55 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。